

株 主 各 位

東京都中央区新川二丁目27番1号

住友化学株式会社

社 長 十 倉 雅 和

第135期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第135期定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、次頁の案内に従って議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月21日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビルディング東館 13階当社会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1. 第135期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第135期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件
決 議 事 項
議 案 取締役11名選任の件

以 上

~~~~~  
(お 願 い) 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ) ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。  
・本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。  
・本年から、株主総会当日に配布しておりましたお土産はとりやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 【議決権行使についてのご案内】

### 1. 議決権行使書郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月20日（月曜日）までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

### 2. インターネットによる議決権行使

インターネットにより議決権を行使していただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① パソコンを用いて議決権行使される場合は、画面解像度800×600ドット以上、Internet Explorer 5.01 SP2以降、Cookieを有効にしていること。
- ② 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。）

- (1) 議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、平成28年6月20日（月曜日）午後5時までに議案に対する賛否をご登録ください。
- (2) インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合を含む）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031（午前9時～午後9時）

### 3. 機関投資家向け議決権行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社（株式会社ICJ）が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 添 付 書 類

## 事 業 報 告 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済の情勢は、中国では経済成長のペースが鈍化し、資源国を含む新興国の経済も一部減速するところもありましたが、雇用情勢が堅調な米国を中心に、先進国では、緩やかな回復基調を堅持しました。こうした中、国内経済は、個人消費に力強さはみられないものの、円安や原油価格の低下等を背景に企業収益・雇用情勢は改善傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部で市況や出荷が低迷したところもありましたが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ2,749億円減少し、2兆1,018億円となりました。損益面では、営業利益は1,644億円、経常利益は1,712億円、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円となり、それぞれ前期に比べ増加いたしました。

当社単独では、売上高は7,353億円、当期純利益は375億円でありました。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき6円の普通配当と2円の開業100周年記念配当）を含めました、当期の年間配当は、1株につき14円となっております。

**部門別の状況**は、次のとおりであります。

（石油化学部門）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築、およびラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの定期修繕等の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前期に比べ、2,752億円減少し6,571億円となりましたが、交易条件の改善や一時的なライセンス収入により、営業利益は前期に比べ80億円増加し288億円となりました。

（エネルギー・機能材料部門）

アルミニウム市況が大きく下落したほか、合成ゴムも原料価格の下落により市況が下落しました。レゾルシン（接着剤用原料）は需要の低迷により、出荷が減少しました。この結果、売上高は前期に比べ、184億円減少し1,845億円となり、営業損益は前期に比べ28億円悪化し20億円の損失となりました。

（情報電子化学部門）

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。偏光フィルムも販売価格が下落しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前期に比べ、39億円増加し4,091億円となりましたが、販売価格下落の影響が大きく、営業利益は前期に比べ77億円減少し247億円となりました。

（健康・農業関連事業部門）

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。農業は海外での出荷増加により販売が増加しました。さらに円安による影響もあり、この結果、売上高は前期に比べ、136億円増加し3,590億円となり、営業利益は前期に比べ214億円増加し775億円となりました。

（医薬品部門）

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が伸長しましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラズーダ（非定型抗精神病薬）の販売が大きく伸長したことに加え、アプティオム（抗てんかん剤）の販売が拡大しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前期に比べ、319億円増加し

4,355億円となり、営業利益は前期に比べ137億円増加し427億円となりました。

#### (その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。前期には、これらに加えてラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー向けの役務提供が含まれていたことなどから、売上高は前期に比べ、308億円減少し566億円となり、営業利益は前期に比べ78億円減少し78億円となりました。

また、持分法投資利益は、前期に比べ37億円減少し、202億円となりました。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッドは交易条件の改善により業績が改善しましたが、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは定期修繕等の影響により、業績が悪化しました。

なお、平成27年4月1日付で、「基礎化学部門」および「石油化学部門」の事業を石油化学事業とエネルギー・機能材料事業に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しております。

また、「健康・農業関連事業部門」に含まれていた一部の連結子会社の帰属する事業部門を「エネルギー・機能材料部門」に変更しております。

上記、部門別の状況は、比較のため前期についても変更後の区分に組替えて説明しております。

**設備投資の状況**につきましては、次のとおりであります。

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,038億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での当社の新型偏光板製造設備（新設）、石油化学部門での当社の千葉工場再構築に関連した諸設備（新設）であります。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ設備（新設）および有機EL向けタッチセンサーパネル設備（増強）であります。

**資金調達の状況**につきましては、次のとおりであります。

当期の資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行を中心に資金調達を行いました。なお、期末借入金残高（社債、コマーシャル・ペーパーを含む）は前期に比べ1,487億円減少し、8,315億円となりました。

## (2) 対処すべき課題

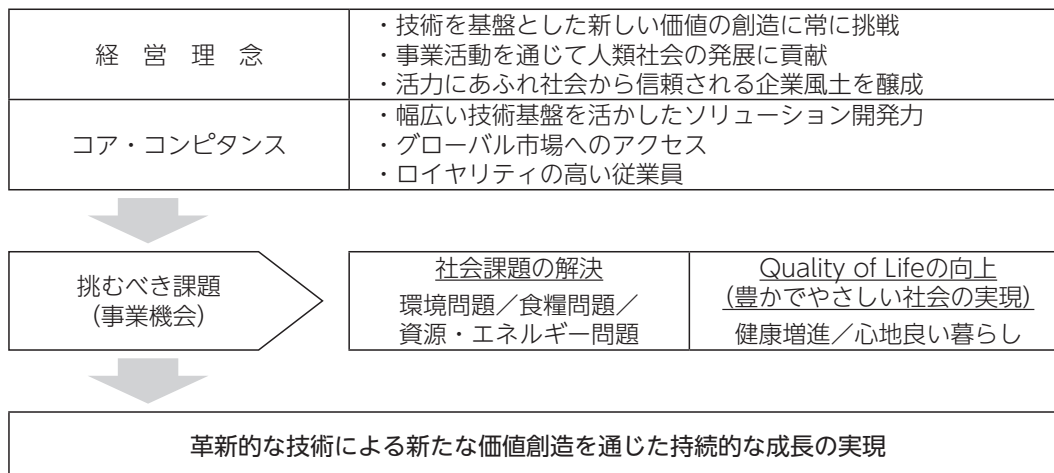
今後の世界経済の動向につきましては、中国経済の減速や、米国の金融政策正常化の動き、為替レート的大幅な変動・資源価格低迷による新興国および資源国経済の一段の下振れ懸念など、リスク要因が多く存在し、楽観はできないものと思われます。一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調を辿ってきた国内経済につきましても、円高の進行や海外での不確実性の高まりにより、景気回復の持続力に陰りが見え始めています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

このような状況の下で、当社グループは、先般、平成28年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。本計画では、「Change and Innovation ～ Create New Value ～」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速してまいります。

### 【平成28年度～平成30年度 中期経営計画の概要】

#### 1. 住友化学グループの目指す姿



## 2. 基本方針

### (1) 事業ポートフォリオの高度化

環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスを中心とした、技術優位性のある事業分野に積極的に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、技術を基盤とした新しい価値を提供してまいります。また、投資計画の中に、戦略的M&A枠（3,000億円）を設定し、スペシャリティケミカル分野での大型投資の機会を模索するなど、事業ポートフォリオのさらなる高度化を目指してまいります。

### (2) キャッシュフロー創出力の強化

事業の競争力強化やコスト削減、規律ある積極投資、バランスシートのスリム化の取り組みを通じ、筋肉質な財務基盤を維持するとともに、キャッシュフローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築してまいります。

### (3) 次世代事業の早期戦列化

重点3分野である環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスへの投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図るとともに、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組んでまいります。

上記3点に加え、引き続き「グローバル経営の深化」、「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続」に取り組んでまいります。

なお、当社が主要株主として出資しているラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーでは、既存の石油精製・石油化学統合コンプレックスの拡張工事が進んでおります。新たに確保する30百万立方フィート／日のエタンと、約3百万トン／年のナフサを主原料にエタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する計画であり、本年前半から順次建設を終え、稼働させていく予定であります。

3. 経営目標

本中期経営計画の経営目標（連結）を下表のとおり設定いたしました。

|                     | 平成30年度計画 | (ご参考)<br>平成27年度実績 |                                                     |
|---------------------|----------|-------------------|-----------------------------------------------------|
| 売上高                 | 25,400億円 | 21,018億円          |                                                     |
| 営業利益                | 2,000億円  | 1,644億円           |                                                     |
| 経常利益                | 2,100億円  | 1,712億円           |                                                     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 1,100億円  | 815億円             | (平成28年度～平成30年度前提)<br>ナフサ：45,000円/kl<br>為 替：120円/米ドル |

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### (3) 財産および損益の状況

#### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

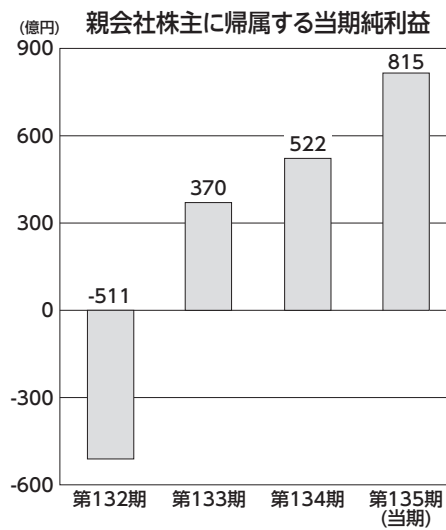
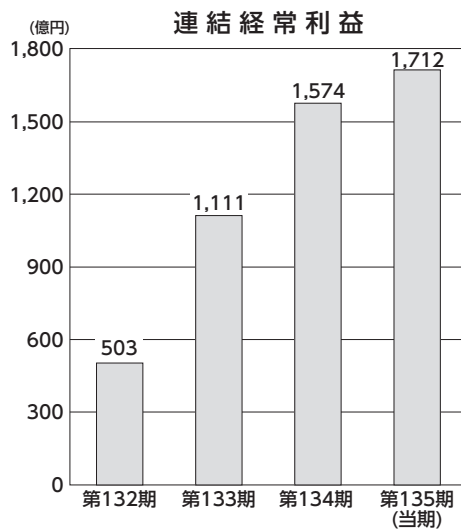
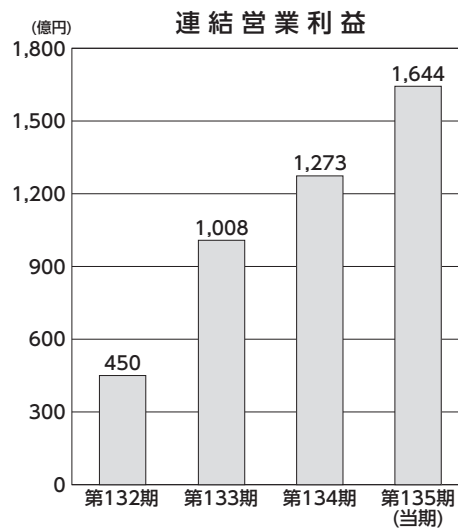
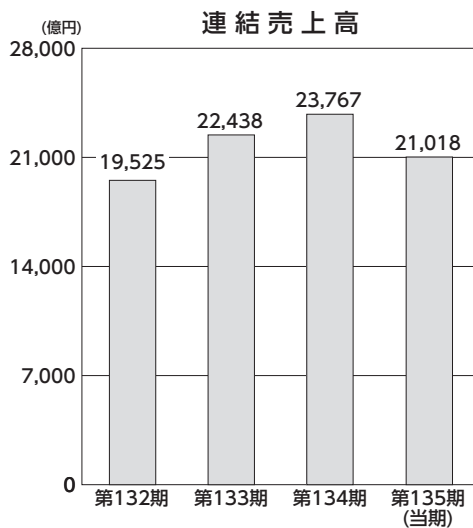
| 区 分                      | 第132期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第133期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第134期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第135期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|--------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 (億円)                 | 19,525                                 | 22,438                                 | 23,767                                 | 21,018                                 |
| 経常利益 (億円)                | 503                                    | 1,111                                  | 1,574                                  | 1,712                                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (億円) | △511                                   | 370                                    | 522                                    | 815                                    |
| 1株当たり当期純利益               | △31円25銭                                | 22円62銭                                 | 31円93銭                                 | 49円84銭                                 |
| 純資産 (億円)                 | 7,475                                  | 9,345                                  | 11,182                                 | 10,908                                 |
| 総資産 (億円)                 | 24,721                                 | 27,885                                 | 28,804                                 | 26,622                                 |
| 連結子会社                    | 162社                                   | 164社                                   | 167社                                   | 160社                                   |
| 持分法適用会社                  | 32社                                    | 35社                                    | 34社                                    | 36社                                    |

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### ②当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分        | 第132期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第133期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第134期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第135期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 (億円)   | 7,383                                  | 8,493                                  | 9,007                                  | 7,353                                  |
| 経常利益 (億円)  | 86                                     | 314                                    | 968                                    | 885                                    |
| 当期純利益 (億円) | △814                                   | 179                                    | 364                                    | 375                                    |
| 1株当たり当期純利益 | △49円74銭                                | 10円97銭                                 | 22円28銭                                 | 22円92銭                                 |
| 純資産 (億円)   | 2,273                                  | 2,491                                  | 2,879                                  | 2,876                                  |
| 総資産 (億円)   | 14,226                                 | 15,177                                 | 14,742                                 | 13,574                                 |

(ご参考)



#### (4) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

| 事業部門         | 主要な製品・事業                                                         |
|--------------|------------------------------------------------------------------|
| 石油化学部門       | 石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等                       |
| エネルギー・機能材料部門 | アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等                                 |
| 情報電子化学部門     | 光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、エンジニアリングプラスチック、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等 |
| 健康・農業関連事業部門  | 農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等                     |
| 医薬品部門        | 医療用医薬品、放射性診断薬等                                                   |

上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

(注) 平成28年4月1日付で、「情報電子化学部門」に含まれていた電池部材事業およびエンジニアリングプラスチック事業を「エネルギー・機能材料部門」に移管しております。

#### (5) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

##### ①当社

|                  |                  |                                                                              |
|------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 本<br>営<br>工<br>庫 | 社<br>業<br>所<br>場 | 東京、大阪<br>東京、大阪、名古屋支店、福岡支店<br>愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、大分工場（大阪、岡山、岐阜）、三沢工場（青森） |
| 研<br>究<br>所      | 研<br>究<br>所      | 工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、筑波開発研究所（茨城）、先端材料探索研究所（茨城）                         |

- (注) 1. 研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。
2. 平成28年4月1日付で、「筑波開発研究所」と「先端材料探索研究所」を統合して「先端材料開発研究所」としております。

## ②重要な子会社

|   |   |           |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---|---|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国 | 内 |           | 大日本住友製薬株式会社（大阪、東京、三重、愛媛、大分）<br>日本エイアンドエル株式会社（大阪、愛媛、千葉）<br>日本メジフィジックス株式会社（東京、兵庫、千葉）<br>住友共同電力株式会社（愛媛、高知）<br>広栄化学工業株式会社（大阪、東京、千葉）<br>住化中東株式会社（東京）<br>田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛）<br>住友ケミカルエンジニアリング株式会社（千葉、大阪、愛媛）                                                        |
| 海 | 外 | 米 国       | スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド<br>ベーラント U.S.A. コーポレーション<br>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション<br>ペース インターナショナル LLC<br>マクローリン ゴームレイ キング カンパニー<br>サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド<br>ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド<br>スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド<br>スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド |
|   |   | 英 国       | ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド<br>スミトモ ケミカル (U.K.) plc                                                                                                                                                                                                             |
|   |   | フ ラ ン ス   | フィラグロ フランス S.A.S.                                                                                                                                                                                                                                              |
|   |   | ポ ー ラ ン ド | スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.                                                                                                                                                                                                                                    |
|   |   | サウジアラビア   | ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー                                                                                                                                                                                                                        |
|   |   | イ ン ド     | スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド                                                                                                                                                                                                                                   |
|   |   | シンガポール    | スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド<br>スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド<br>ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド                                                                                                                                                            |
|   |   | 韓 国       | 東友ファインケム株式会社<br>SSLM株式会社                                                                                                                                                                                                                                       |
|   |   | 台 湾       | 住華科技股份有限公司                                                                                                                                                                                                                                                     |
|   |   | 中 国       | 住化電子材料科技（重慶）有限公司<br>住友制薬（蘇州）有限公司<br>住化電子材料科技（無錫）有限公司<br>大連住化金港化工有限公司<br>住化華北電子材料科技（北京）有限公司<br>住化電子材料科技（西安）有限公司<br>住化電子材料科技（合肥）有限公司<br>珠海住化複合塑料有限公司                                                                                                             |

## (6) 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

| 会 社 名                            | 資本金              | 議決権比率              | 主要な事業内容                                                       |
|----------------------------------|------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------|
| CDT ホールディングス リミテッド               | 千ポンド<br>187,511  | 100.00             | ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッドに対する投資                              |
| ケンブリッジ ディスプレイ<br>テクノロジー リミテッド    | 千ポンド<br>183,716  | 100.00<br>(100.00) | 高分子有機EL材料およびデバイスの研究開発・ライセンス                                   |
| スミトモ ケミカル シンガポール<br>プライベート リミテッド | 千米ドル<br>275,838  | 100.00             | シンガポールにおけるMMAモノマー・ポリマーの製造販売事業の統括、化学製品の販売                      |
| スミトモ ケミカル アメリカ<br>インコーポレーテッド     | 千米ドル<br>253,794  | 100.00             | 米国における関係会社に対する投資ならびに化学製品の販売                                   |
| スミカ ポリマーズ アメリカ<br>コーポレーション       | 千米ドル<br>222,544  | 100.00<br>(100.00) | —                                                             |
| 東友ファインケム株式会社                     | 百万ウォン<br>265,654 | 100.00             | 半導体・液晶表示板用プロセスケミカル、光学フィルム、タッチセンサーパネルおよび液晶表示板関連カラーフィルター等の製造・販売 |
| 住化電子材料科技（重慶）有限公司                 | 千人民元<br>153,707  | 100.00<br>(60.00)  | 液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売                      |
| ベーラント U.S.A. コーポレーション            | 千米ドル<br>242,574  | 100.00             | 農薬等の開発・販売                                                     |
| ベーラント バイオサイエンス<br>コーポレーション       | 千米ドル<br>129,344  | 100.00<br>(100.00) | 生物農薬等の製造・販売                                                   |
| ペース インターナショナル LLC                | 千米ドル<br>62,443   | 100.00<br>(100.00) | ポストハーベスト剤等の販売、処理サービス等の提供                                      |
| マクローリン ゴームレイ<br>キングカンパニー         | 千米ドル<br>25,338   | 86.50<br>(86.50)   | 家庭用および業務用殺虫剤の開発・製造・販売                                         |
| 日本シンガポール石油化学株式会社                 | 百万円<br>23,877    | 78.62              | ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドに対する投資               |
| S S L M 株式会社                     | 百万ウォン<br>235,000 | 90.69              | サファイア基板の製造・販売                                                 |

| 会 社 名                                                              | 資本金                  | 議決権比率              | 主要な事業内容                                             |
|--------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------|-----------------------------------------------------|
| 大 日 本 住 友 製 薬 株 式 会 社                                              | 百万円<br>22,400        | %<br>50.22         | 医療用医薬品の製造・販売                                        |
| ダイニッポン スミトモ ファーマ<br>ア メ リ カ ホ ー ル デ ィ ン グ ス<br>イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド | 千米ドル<br>1,558,914    | 100.00<br>(100.00) | サノビオン ファーマシューティカ<br>ルズ インコーポレーテッドに対す<br>る投資         |
| サノビオン ファーマシューティカルズ<br>イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド                          | 千米ドル<br>1,666,851    | 100.00<br>(100.00) | 医療用医薬品の製造・販売                                        |
| ボ ス ト ン バ イ オ メ デ ィ カ ル<br>イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド                     | 千米ドル<br>215,230      | 100.00<br>(100.00) | 医療用医薬品の研究・開発                                        |
| 住 友 制 薬 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司                                            | 千人民元<br>265,388      | 100.00<br>(100.00) | 医療用医薬品の製造・販売                                        |
| 住化電子材料科技(無錫)有限公司                                                   | 千人民元<br>1,276,517    | 100.00<br>(10.00)  | 液晶用偏光フィルムおよびその他<br>液晶パネル用部材の製造・販売                   |
| 住 華 科 技 股 份 有 限 公 司                                                | 百万台湾ドル<br>4,417      | 84.96              | 液晶用偏光フィルム原反および加<br>工品、液晶表示板用カラーフィル<br>ターの製造・販売      |
| 大 連 住 化 金 港 化 工 有 限 公 司                                            | 千人民元<br>1,036,000    | 80.00              | 高機能農業用ハウスフィルムの製<br>造・販売                             |
| ス ミ ト モ ケ ミ カ ル ア ジ ア<br>プ ラ イ ベ ー ト リ ミ テ ッ ド                     | 千米ドル<br>150,565      | 100.00             | 石油化学品等の製造・販売                                        |
| 日本シンガポールポリオレフィン株式会社                                                | 百万円<br>8,400         | 95.71              | ザ ポリオレフィン カンパニー (シ<br>ンガポール) プライベート リミ<br>テッドに対する投資 |
| ザ ポ リ オ レ フ ィ ン カ ン パ ニ ー<br>(シンガポール) プライベート リミテッド                 | 千米ドル<br>51,690       | 70.00<br>(70.00)   | 低密度ポリエチレンおよびポリプ<br>ロピレンの製造・販売                       |
| スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.                                        | 千ポーランドズロチ<br>354,868 | 100.00             | ディーゼル・パティキュレート・<br>フィルターの製造・販売                      |
| 日 本 エ イ ア ン ド エ ル 株 式 会 社                                          | 百万円<br>5,996         | 85.17              | ABS樹脂、SBRラテックス等の製<br>造・販売                           |
| ラービグ コンバージョン インダストリー<br>マネージメント サービス カンパニー                         | 千サウジリアル<br>216,412   | 100.00<br>(10.00)  | 工業団地の管理、運営                                          |

| 会 社 名                                       | 資本金             | 議決権比率             | 主要な事業内容                                          |
|---------------------------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------------------------|
| スミトモ ケミカル インディア<br>プ ラ イ ベ ー ト リ ミ テ ッ ド    | 百万ルピー<br>2,330  | 93.78             | 農薬、家庭用・防疫用殺虫剤の開<br>発・製造・販売、および飼料添加<br>物等の販売      |
| 住 友 化 学 投 資 ( 中 国 ) 有 限 公 司                 | 千人民元<br>323,483 | 100.00            | 中国における住友化学グループの<br>統括                            |
| 住化華北電子材料科技（北京）有限公司                          | 千人民元<br>291,627 | 100.00<br>(10.00) | 液晶用偏光フィルムの製造・販売                                  |
| 住化電子材料科技（西安）有限公司                            | 千人民元<br>250,724 | 100.00<br>(50.00) | 半導体用プロセスケミカルの製<br>造・販売                           |
| 日 本 メ ジ フ ィ ジ ッ ク ス 株 式 会 社                 | 百万円<br>3,146    | 50.00             | 放射性診断薬等の製造・販売                                    |
| 住 友 共 同 電 力 株 式 会 社                         | 百万円<br>3,000    | 52.52             | 電力および蒸気の供給                                       |
| スミカ エレクトロニック マテリアルズ<br>イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド  | 千米ドル<br>27,993  | 100.00            | MOEPIウェハーおよびその他の<br>情報電子化学製品の製造・販売               |
| 住化電子材料科技（合肥）有限公司                            | 千人民元<br>186,206 | 100.00<br>(40.12) | 液晶パネル用プロセスケミカルの<br>製造・販売、およびその他液晶・<br>半導体関連材料の販売 |
| ス ミ ト モ ケ ミ カ ル (U.K.) p l c                | 千ユーロ<br>22,726  | 100.00            | 家庭用・防疫用殺虫剤の販売なら<br>びに資金の調達・運用                    |
| 広 栄 化 学 工 業 株 式 会 社                         | 百万円<br>2,343    | 56.38<br>(0.45)   | 医農薬中間体、塗料中間体、染料<br>中間体等の製造・販売                    |
| 住 化 中 東 株 式 会 社                             | 百万円<br>1,720    | 100.00            | サウジアラビアにおける技術サー<br>ビス提供および情報収集                   |
| スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ<br>イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド | 千米ドル<br>15,000  | 55.00             | ポリプロピレンコンパウンドの製<br>造・販売                          |
| 田 岡 化 学 工 業 株 式 会 社                         | 百万円<br>1,572    | 51.67<br>(0.78)   | 染料、医農薬中間体、機能性材料<br>等の製造・販売                       |
| 珠 海 住 化 複 合 塑 料 有 限 公 司                     | 千人民元<br>82,338  | 55.00             | ポリプロピレンコンパウンドの製<br>造・販売                          |
| 住友ケミカルエンジニアリング株式会社                          | 百万円<br>1,000    | 100.00            | 化学産業設備等の設計・建設                                    |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

| 会 社 名              | 資本金           | 議決権比率              | 主要な事業内容                 |
|--------------------|---------------|--------------------|-------------------------|
| フィラグロ ホールディング S.A. | 千ユーロ<br>6,100 | 60.00<br>%         | フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資 |
| フィラグロ フランス S.A.S.  | 千ユーロ<br>9,913 | 100.00<br>(100.00) | 農業等の開発・販売               |

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っておりました。

前期記載のスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、清算終了したため、重要な子会社から除外いたしました。

前期記載の日本オキシラン株式会社は製造・販売を終了したため、重要な子会社から除外いたしました。

- (注) 1. 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金につきましては、払込資本を記載しております。

## (7) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

## ①企業集団の従業員数

| 事業区分       | 従業員数(名) | 備考                |
|------------|---------|-------------------|
| 石油化学       | 4,409   | 前期に比べ55名増加いたしました。 |
| エネルギー・機能材料 | 2,159   |                   |
| 情報電子化学     | 8,159   |                   |
| 健康・農業関連事業  | 5,022   |                   |
| 医薬品        | 7,490   |                   |
| その他        | 2,735   |                   |
| 全社共通       | 1,120   |                   |
| 合計         | 31,094  |                   |

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

## ②当社の従業員の状況

| 従業員数   | 平均年令  | 平均勤続年数 | 備考                 |
|--------|-------|--------|--------------------|
| 5,895名 | 40.0才 | 14.2年  | 前期に比べ234名減少いたしました。 |

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先および借入額 (平成28年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額(残高)<br>億円 |
|---------------|---------------|
| 株式会社三井住友銀行    | 585           |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 507           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 234           |
| 農林中央金庫        | 197           |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 189           |

(注) 上記のほか、三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、1,670億円の借入があります。

2. 会社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

|            |          |             |
|------------|----------|-------------|
| (1) 株式数    | 発行可能株式総数 | 5,000,000千株 |
|            | 発行済株式総数  | 1,655,446千株 |
| (2) 株主数    |          | 96,316名     |
| (3) 大株主の状況 |          |             |

| 株 主 名                                                 | 株 式 数 (持株比率) |        |
|-------------------------------------------------------|--------------|--------|
|                                                       | 千株           | %      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                            | 91,149       | (5.57) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                              | 88,606       | (5.42) |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                                   | 71,000       | (4.34) |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                   | 41,031       | (2.51) |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                   | 38,453       | (2.35) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) | 29,000       | (1.77) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)                           | 27,644       | (1.69) |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225            | 25,455       | (1.56) |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234         | 22,794       | (1.39) |
| 農 林 中 央 金 庫                                           | 21,825       | (1.33) |

(注) 持株比率は、自己株式 (20,215,340株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役 (平成28年3月31日現在)

| 地位                       | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>(会長執行役員を兼務)   | 石 飛 修   | エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括                                                                                                                                               |
| 代表取締役社長<br>(社長執行役員を兼務)   | 十 倉 雅 和 |                                                                                                                                                                                           |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 出 口 敏 久 |                                                                                                                                                                                           |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 大 野 友 久 |                                                                                                                                                                                           |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 岡 本 敬 彦 | 技術・経営企画、中国事業室、アジア事業室 統括                                                                                                                                                                   |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 西 本 麗   | 健康・農業関連事業部門 統括<br>ベーラント U.S.A. コーポレーション 会長<br>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 会長<br>大連住化金港化工有限公司 会長<br>大連住化凱飛化学有限公司 会長<br>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長<br>株式会社サンライズファーム西条 社長<br>株式会社サンライズファーム豊田 社長 |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 野 崎 邦 夫 | コーポレートコミュニケーション、経理、購買、物流 統括<br>住化ファイナンス株式会社 社長<br>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド 社長<br>住友精化株式会社 社外取締役                                                                                    |
| ☆取 締 役                   | 伊 藤 邦 雄 | 一橋大学大学院商学研究科特任教授<br>曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役<br>小林製薬株式会社 社外取締役<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役<br>東レ株式会社 社外取締役                                                                                      |
| ※☆取 締 役                  | 池 田 弘 一 | アサヒグループホールディングス株式会社 相談役<br>株式会社小松製作所 社外取締役<br>株式会社東芝 社外取締役                                                                                                                                |
| ※☆取 締 役                  | 友 野 宏   | 新日鐵住金株式会社 相談役<br>コニカミノルタ株式会社 社外取締役                                                                                                                                                        |
| 監 査 役 (常勤)               | 長 松 謙 哉 | 住友精化株式会社 社外監査役                                                                                                                                                                            |
| ※監査役 (常勤)                | 吉 田 裕 明 |                                                                                                                                                                                           |

| 地位       | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                        |
|----------|---------|------------------------------------------------------|
| ☆ 監 査 役  | 横 山 進 一 | 住友生命保険相互会社 名誉顧問<br>塩野義製薬株式会社 社外監査役<br>レンゴー株式会社 社外監査役 |
| ☆ 監 査 役  | 麻 生 光 洋 | 弁護士<br>株式会社ユー・エス・エス 社外取締役<br>株式会社ノジマ 社外取締役           |
| ※☆ 監 査 役 | 加 藤 義 孝 | 公認会計士<br>三井不動産株式会社 社外監査役                             |

- (注) 1. 取締役のうち、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野宏氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、横山進一氏、麻生光洋氏および加藤義孝氏は、社外監査役であります。
3. ※印の取締役および監査役は、平成27年6月23日開催の第134期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
4. 当社は、☆印の取締役および監査役を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先のうち、小林製薬株式会社、東レ株式会社、株式会社東芝、コニカミノルタ株式会社、塩野義製薬株式会社およびレンゴー株式会社は当社の取引先ですが、当社との間に特別の関係は無く、また、他の重要な兼職先と当社との間には取引関係はありません。
7. 当期中に退任した取締役および監査役は次のとおりであります。

| 退任時の地位                | 氏 名     | 退任時の担当および重要な兼職の状況                          |
|-----------------------|---------|--------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(副会長執行役員を兼務) | 高 尾 剛 正 | 特命事項掌理                                     |
| 監 査 役 ( 常 勤 )         | 赤 坂 貴 夫 | 住友精化株式会社 社外監査役                             |
| 監 査 役                 | 池 田 弘 一 | アサヒグループホールディングス株式会社 相談役<br>株式会社小松製作所 社外取締役 |

(平成27年6月23日任期満了により退任)

8. 取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、平成28年4月1日現在、次のとおりとなっております。

| 地 位                      | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                  |
|--------------------------|---------|--------------------------------|
| 代表取締役会長<br>(会長執行役員を兼務)   | 石 飛 修   |                                |
| 代表取締役社長<br>(社長執行役員を兼務)   | 十 倉 雅 和 |                                |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 出 口 敏 久 | 情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括 |

| 地 位                      | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 大 野 友 久 | ラービグ計画、石油化学部門 統括<br>ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 社外取締役                                                                                                                                  |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 岡 本 敬 彦 | 企画、経営管理、IT推進 統括                                                                                                                                                                           |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 西 本 麗   | 健康・農業関連事業部門 統括<br>ベーラント U.S.A. コーポレーション 会長<br>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 会長<br>大連住化金港化工有限公司 会長<br>大連住化凱飛化学有限公司 会長<br>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長<br>株式会社サンライズファーム西条 社長<br>株式会社サンライズファーム豊田 社長 |
| 代 表 取 締 役<br>(専務執行役員を兼務) | 野 崎 邦 夫 | コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括<br>住化ファイナンス株式会社 社長<br>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド 社長<br>住友精化株式会社 社外取締役                                                                                 |
| 取 締 役                    | 伊 藤 邦 雄 | 一橋大学大学院商学研究科特任教授<br>曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役<br>小林製薬株式会社 社外取締役<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役<br>東レ株式会社 社外取締役                                                                                      |
| 取 締 役                    | 池 田 弘 一 | アサヒグループホールディングス株式会社 相談役<br>株式会社小松製作所 社外取締役<br>株式会社東芝 社外取締役                                                                                                                                |
| 取 締 役                    | 友 野 宏   | 新日鐵住金株式会社 相談役<br>コニカミノルタ株式会社 社外取締役                                                                                                                                                        |
| 監 査 役 (常勤)               | 長 松 謙 哉 | 住友精化株式会社 社外監査役                                                                                                                                                                            |
| 監 査 役 (常勤)               | 吉 田 裕 明 |                                                                                                                                                                                           |
| 監 査 役                    | 横 山 進 一 | 住友生命保険相互会社 名誉顧問<br>塩野義製薬株式会社 社外監査役<br>レンゴー株式会社 社外監査役                                                                                                                                      |
| 監 査 役                    | 麻 生 光 洋 | 弁護士<br>株式会社ユー・エス・エス 社外取締役<br>株式会社ノジマ 社外取締役                                                                                                                                                |
| 監 査 役                    | 加 藤 義 孝 | 公認会計士<br>三井不動産株式会社 社外監査役                                                                                                                                                                  |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(2) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数         | 報 酬 等 の 額         |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(3名) | 643百万円<br>(47百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 7名<br>(4名)  | 116百万円<br>(37百万円) |
| 合 計                | 18名         | 759百万円            |

- (注) 1. 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役1名と監査役2名を含んでおります。  
2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額10億円以内、監査役の報酬額は年額1億5,000万円以内であります（平成18年6月23日開催の第125期定時株主総会決議）。

(ご参考)

執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。

(平成28年4月1日現在)

| 地 位    | 氏 名        | 担 当                                          |
|--------|------------|----------------------------------------------|
| 専務執行役員 | 上 田 博      | 生産技術、生産安全基盤センター、レスポンシブルケア、エネルギー・機能材料部門 統括    |
| 専務執行役員 | 小 川 育 三    | 技術・研究企画、知的財産、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所 統括 |
| 常務執行役員 | 米 田 重 幸    | 住化中東株式会社従事 兼 ラービグ計画推進本部 担当 ラービグ計画推進本部部長      |
| 常務執行役員 | 新 沼 宏      | 総務部、法務部、CSR推進部、内部統制・監査部、人事部、大阪管理部 担当         |
| 常務執行役員 | 岩 田 圭 一    | エネルギー・機能材料業務室、電池部材事業部、有機EL事業化室、電子材料事業部 担当    |
| 常務執行役員 | 竹 下 憲 昭    | 石油化学業務室、石油化学品事業部、工業薬品事業部 担当                  |
| 常務執行役員 | 丹 一 志      | 愛媛工場 担当 愛媛工場長                                |
| 常務執行役員 | 高 沢 聡      | 住友化学アジアパシフィック株式会社兼住友化学アジア株式会社従事              |
| 常務執行役員 | マーク フェルメール | 住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、企画部、経営管理部に係る特命事項掌理      |
| 常務執行役員 | 北 浦 保 彦    | ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事             |
| 常務執行役員 | 重 森 隆 志    | ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事             |

| 地 位     | 氏 名       | 担 当                                             |
|---------|-----------|-------------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | 貫 和 之     | アグロ事業部、生活環境事業部 担当                               |
| 執 行 役 員 | 松 井 正 樹   | 情報電子化学業務室、光学製品事業部 担当                            |
| 執 行 役 員 | 大 坪 敏 朗   | 健康・農業関連事業業務室、健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部 担当         |
| 執 行 役 員 | 酒 多 敬 一   | 健康・農業関連事業業務室、国際アグロ事業部 担当                        |
| 執 行 役 員 | 酒 井 基 行   | 経営管理部、エネルギー・機能材料業務室 担当                          |
| 執 行 役 員 | 築 森 元     | 有機EL事業化室、デバイス開発センター、情報電子化学業務室、情報電子化学品質保証室 担当    |
| 執 行 役 員 | 織 田 佳 明   | 技術・研究企画部、先端材料開発研究所 担当 先端材料開発研究所長                |
| 執 行 役 員 | 水 戸 信 彰   | 企画部、知的財産部 担当 企画部長                               |
| 執 行 役 員 | 広 岡 敦 子   | 生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当                      |
| 執 行 役 員 | 赤 堀 金 吾   | 機能樹脂事業部、電池部材事業部 担当 電池部材事業部長                     |
| 執 行 役 員 | 武 内 正 治   | ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事                |
| 執 行 役 員 | 黄 仁 雨     | 東友ファインケム株式会社従事                                  |
| 執 行 役 員 | アンドリュー リー | ベーラント U.S.A. コーポレーション兼ベーラント バイオサイエンス コーポレーション従事 |
| 執 行 役 員 | 阪 本 聡 司   | 樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、メタアクリル事業部 担当               |
| 執 行 役 員 | 井 上 尚 之   | ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事                |
| 執 行 役 員 | 佐々木 康 彰   | 人事部、大阪管理部 担当 人事部長                               |
| 執 行 役 員 | 佐々木 啓 吾   | 経理部、財務部 担当 経理部長                                 |
| 執 行 役 員 | 大 野 顕 司   | 総務部、法務部、CSR推進部 担当 法務部長                          |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 4. 社外役員に関する事項

### (1) 当期における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 主な活動状況                                                                                   |
|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 伊藤邦雄 | 当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。                         |
|       | 池田弘一 | 平成27年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。                     |
|       | 友野 宏 | 平成27年6月に取締役就任後、当期開催の取締役会10回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。                     |
| 社外監査役 | 横山進一 | 当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。                  |
|       | 麻生光洋 | 当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。                    |
|       | 加藤義孝 | 平成27年6月に監査役就任後、当期開催の取締役会10回のうち9回に、また、監査役会10回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。 |

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| 内 容                           | 支 払 額  |
|-------------------------------|--------|
| 報酬等の額                         | 110百万円 |
| 当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 409百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づき、同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、東友ファインケム株式会社、住化電子材料科技（重慶）有限公司、住友制薬（蘇州）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、SSLM株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.、住友化学投資（中国）有限公司、住化華北電子材料科技（北京）有限公司、住化電子材料科技（西安）有限公司、住友共同電力株式会社、住化電子材料科技（合肥）有限公司、スミトモ ケミカル (U.K.) plc、珠海住化複合塑料有限公司、フィラグロ ホールディング S.A.およびフィラグロ フランス S.A.S.は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 業務の適正を確保するための体制についての決議内容

#### (1) 基本的な考え方

- ①当社は、化学会社として、世界の持続的発展に貢献するため、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、社会に提供することを事業としており、役員・従業員は、社会の信頼の確保を大切にし、「経営理念」、「住友化学企業行動憲章」や「国連グローバル・コンパクト」等に基づき、事業活動を行うものとする。
- ②当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていくこととする。また、かかる目的を確実に実践するため、専門の委員会を設置する。

#### (2) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法令および定款に基づき、会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を置く。
- ②取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応する。取締役会は、取締役が法令および定款を遵守しているか、また、「内部統制システム」に関する基本方針に従い、適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。
- ③取締役は、財務報告の信頼性を確保し、また会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。

#### (3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書（電磁的方法により記録したものを含む。）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い情報を適切に保存および管理する。

#### (4) 当社および当社のグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、

経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、またそれらの進捗を管理する。

- ②取締役会は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会が決定した特定の業務領域において業務を執行させる。
- ③取締役は、ITを活用した当社および当社のグループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

#### **(5) 当社の使用人、および当社のグループ会社の取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ①当社は、「住友化学企業行動憲章」のもと、社会規範の遵守と倫理観の高揚に関する教育をするなど、従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
- ②当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。
- ③当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ④当社は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、内部監査部署を設置するとともに、重要な損失の危険（以下リスクという）のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講ずる。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部署等の監査による指摘事項に対しては、被監査部署等において、一定期間内に適切な改善策をとることとする。
- ⑤当社は、法令および定款に適合した企業活動を遂行するための最適な組織を設計・構築し、各組織の役割・機能を明確にする。
- ⑥当社は、組織の目標を達成するために、従業員が果たすべき目標の設定を促し、その目標の達成度をもとに従業員の評価および処遇をなすことを柱とした人事制度の公正な運用に努める。
- ⑦当社は、国内外の主要なグループ会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入し、適切に運用するよう求めるとともに、内部監査を実施することにより、グループ全体の適切な内部統制の構築、維持、改善を図る。

#### **(6) 当社および当社のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクに関する意識の浸透、リスクの早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応等を定めた規程を整備する。
- ②当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団のリスクマネジメントを統括す

る委員会を設置して、リスクマネジメントに関する全社方針を定め、リスクを評価し、リスクマネジメントに関する計画の立案・実行の状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。

- ③当社は、全社をあげて取組むべき緊急事態が発生した場合には、本社対策本部を設置し、迅速な事態の究明と解決に努める。

**(7) 当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営、ならびに当社のグループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

- ①当社は、当社および当社のグループ会社から成る企業集団の運営に関する規程を整備し、当該規程の下で国内外のグループ会社に対して事業の方針、事業計画、その他事業上の重要事項の報告を求めるとともに、グループ会社との間で経営戦略に関する相互認識を深め、共有化に努める。
- ②当社は、当社の監査役が主要なグループ会社の監査役その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して、企業集団の監査の実効性を確保できる体制の整備に努める。

**(8) 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

**①監査役の職務を補佐すべき使用人に関する事項**

当社は、社内規程に基づき、当社の監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を置く。当該従業員の人事については、監査役の承認を得た上で行う。

**②監査役への報告に関する事項**

ア) 当社の取締役および従業員は、当社ならびに当社のグループ会社の重要事項に関する会議に常勤監査役が参加できる体制を整備するほか、法令に基づく事項に加え、当社および当社のグループ会社に関して当社の監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行う。

イ) 当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査役へ報告を行う。

ウ) 当社は、当社の取締役および従業員、ならびに当社のグループ会社の取締役、監査役、従業員が当社の監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保できる体制を整備する。

**③監査役の職務の執行について生じる費用に関する事項**

当社の監査役の職務の執行について生じる費用は、監査役の職務の執行に必要なものを確保できる体制を整備する。

**④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

ア) 代表取締役は、当社の監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を

取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

- イ) 当社は、当社の監査役が主要なグループ会社の監査役その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して、企業集団の監査の実効性を確保できる体制の整備に努める。

## (9) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

(注) 上記の基本方針は、平成18年5月15日開催の取締役会において決定し、その後、平成23年3月25日、平成24年3月23日および平成27年3月31日開催の取締役会において一部改定を行ったものであります。

## 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の方針に基づいて、内部統制システムの点検・整備とその適切な運用に努めており、運用状況は以下のとおりであります。

### (1) 職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み

- ①当社グループにおける内部統制システムの点検・整備については、「内部統制委員会」で審議しています。
- ②取締役の業務執行に対する監査、監督機能をより一層強化するために、社外取締役、社外監査役を選任しています。
- ③グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」が指導・支援しています。また、内部通報制度を通じた通報については適宜対応を行うとともに、コンプライアンス委員会に報告しています。さらに、コンプライアンス研修等を実施しており、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。
- ④内部監査については、専任の組織を設置し、当社及び主要なグループ会社に対して実施し、内部統制に関連する概要について内部統制委員会に報告しています。また、財務報告に係る内部統制の評価については、内部統制・監査部が事務局として対応し、同じく内部統制委員会に報告しています。
- ⑤重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、適切な意思決定に向けて、経営情報をより迅速かつ適正に把握できるよう、ITシステムを整備・拡充しています。取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従って適正に保存、管理しています。

## **(2) リスク管理に関する取り組み**

グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。また、重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」で個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。

## **(3) グループ会社の経営管理に関する取り組み**

グループ会社の業務執行に係る管理規程に基づき、各社の事業運営に係る重要事項は当社に適切に報告されています。また、各社との間で情報の共有化を進めており、経営戦略に関する相互認識と情報の共有化に努めています。

## **(4) 監査役監査の実効性の確保に関する取り組み**

- ①当社の監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会、その他の重要会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外のグループ会社の調査、グループ会社監査役との意見交換を行うとともに、内部監査部門から定期的に報告を受けています。また、会計監査人とは、会計監査人の品質管理体制の確認を含む監査計画の協議、監査結果の報告の受領、意見交換を行う等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しています。
- ②当社では、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置いています。監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないこと及び監査役の職務執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底しています。

## **7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融资等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

# 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                          | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>             |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,187,929</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>789,430</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 136,554          | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 211,398          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 414,809          | 短 期 借 入 金                    | 148,235          |
| 有 価 証 券                | 81,041           | 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債          | 55,000           |
| 商 品 及 び 製 品            | 283,037          | コマーシャル・ペーパー                  | 24,000           |
| 仕 掛 品                  | 13,229           | 未 払 法 人 税 等                  | 42,220           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 105,989          | 売 上 割 戻 引 当 金                | 49,224           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 86,369           | 賞 与 引 当 金                    | 31,045           |
| そ の 他                  | 68,520           | そ の 他 の 引 当 金                | 19,808           |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 1,619          | そ の 他                        | 208,500          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,474,221</b> | <b>固 定 負 債</b>               | <b>781,944</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>642,166</b>   | 社 債                          | 247,000          |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 244,553          | 長 期 借 入 金                    | 357,270          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 249,332          | 繰 延 税 金 負 債                  | 75,490           |
| 土 地                    | 82,982           | 引 当 金                        | 22,218           |
| 建 設 仮 勘 定              | 34,263           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 35,824           |
| そ の 他                  | 31,036           | そ の 他                        | 44,142           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>187,262</b>   | <b>負 債 合 計</b>               | <b>1,571,374</b> |
| 特 許 権                  | 4,511            | <b>(純 資 産 の 部)</b>           |                  |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 11,620           | <b>株 主 資 本</b>               | <b>643,711</b>   |
| の れ ん                  | 82,647           | 資 本 金                        | 89,699           |
| 仕 掛 研 究 開 発            | 60,145           | 資 本 剰 余 金                    | 23,475           |
| そ の 他                  | 28,339           | 利 益 剰 余 金                    | 539,490          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>644,793</b>   | 自 己 株 式                      | △ 8,953          |
| 投 資 有 価 証 券            | 469,319          | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>123,163</b>   |
| 長 期 貸 付 金              | 70,107           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 84,901           |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産      | 53,800           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                | △ 702            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 13,581           | 土 地 再 評 価 差 額 金              | 4,472            |
| そ の 他                  | 38,847           | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 34,772           |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 861            | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | △ 280            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>2,662,150</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>323,902</b>   |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>1,090,776</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>2,662,150</b> |

## (单位：百万円)

— (32) —

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                      | 株 主 資 本 |           |           |         |         |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|                      | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高            | 89,699  | 23,695    | 477,445   | △8,870  | 581,969 |
| 当 期 変 動 額            |         |           |           |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当          |         |           | △17,988   |         | △17,988 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |           | 81,451    |         | 81,451  |
| 自 己 株 式 の 取 得        |         |           |           | △85     | △85     |
| 自 己 株 式 の 処 分        |         | 1         |           | 2       | 3       |
| 持分法の適用範囲の変動          |         |           | △3        |         | △3      |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減    |         |           | △1,418    |         | △1,418  |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |         | △221      |           |         | △221    |
| 土地再評価差額金の取崩          |         |           | 3         |         | 3       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |         |           |           |         |         |
| 当 期 変 動 額 合 計        | —       | △220      | 62,045    | △83     | 61,742  |
| 当 期 末 残 高            | 89,699  | 23,475    | 539,490   | △8,953  | 643,711 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高            | 104,841      | △97     | 4,363    | 82,284   | 17,959       | 209,350       | 326,897 | 1,118,216 |
| 当 期 変 動 額            |              |         |          |          |              |               |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当          |              |         |          |          |              |               |         | △17,988   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |          |              |               |         | 81,451    |
| 自 己 株 式 の 取 得        |              |         |          |          |              |               |         | △85       |
| 自 己 株 式 の 処 分        |              |         |          |          |              |               |         | 3         |
| 持分法の適用範囲の変動          |              |         |          |          |              |               |         | △3        |
| 連結子会社の決算期の変更に伴う増減    |              |         |          |          |              |               |         | △1,418    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |         |          |          |              |               |         | △221      |
| 土地再評価差額金の取崩          |              |         |          |          |              |               |         | 3         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △19,940      | △605    | 109      | △47,512  | △18,239      | △86,187       | △2,995  | △89,182   |
| 当 期 変 動 額 合 計        | △19,940      | △605    | 109      | △47,512  | △18,239      | △86,187       | △2,995  | △27,440   |
| 当 期 末 残 高            | 84,901       | △702    | 4,472    | 34,772   | △280         | 123,163       | 323,902 | 1,090,776 |

# 貸 借 対 照 表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)               |           |
| 流 動 資 産         | 433,136   | 流 動 負 債                 | 464,228   |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,479     | 支 払 手 形                 | 3,448     |
| 受 取 手 形         | 1,384     | 買 掛 金                   | 100,378   |
| 売 掛 金           | 181,744   | 短 期 借 入 金               | 136,845   |
| 商 品 及 び 製 品     | 141,861   | 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債     | 45,000    |
| 仕 掛 品           | 1,547     | マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー     | 24,000    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 35,516    | 未 払 金                   | 51,677    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 14,827    | 未 払 費 用                 | 12,233    |
| 未 収 入 金         | 49,495    | 預 り 金                   | 70,850    |
| そ の 他           | 8,628     | 賞 与 引 当 金               | 11,300    |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 3,344   | 修 繕 引 当 金               | 5,376     |
| 固 定 資 産         | 924,264   | 固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金   | 2,693     |
| 有 形 固 定 資 産     | 232,034   | そ の 他                   | 429       |
| 建 物             | 44,917    | 固 定 負 債                 | 605,614   |
| 構 築 物           | 31,751    | 社 債                     | 227,000   |
| 機 械 及 び 装 置     | 91,960    | 長 期 借 入 金               | 308,867   |
| 車 両 運 搬 具       | 231       | 繰 延 税 金 負 債             | 39,971    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 6,848     | 長 期 預 り 金               | 7,858     |
| 土 地             | 47,901    | 固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金   | 11,040    |
| リ ー ス 資 産       | 8         | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金   | 6,603     |
| 建 設 仮 勘 定       | 8,419     | 環 境 対 策 引 当 金           | 2,431     |
| 無 形 固 定 資 産     | 7,780     | 修 繕 引 当 金               | 1,246     |
| 特 許             | 1,120     | そ の 他                   | 597       |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 3,372     | 負 債 合 計                 | 1,069,842 |
| の れ             | 1,572     | (純 資 産 の 部)             |           |
| そ の 他           | 1,716     | 株 主 資 本                 | 229,096   |
| 投 資 其 他 の 資 産   | 684,449   | 資 本 金                   | 89,699    |
| 投 資 有 価 証 券     | 121,780   | 資 本 剰 余 金               | 23,697    |
| 関 係 会 社 株 式     | 383,575   | 資 本 準 備 金               | 23,695    |
| 出 資 金           | 666       | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 1         |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 43,122    | 利 益 剰 余 金               | 123,885   |
| 長 期 貸 付 金       | 69,820    | 利 益 準 備 金               | 21,361    |
| 長 期 前 払 費 用     | 5,490     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 102,525   |
| 前 払 年 金 費 用     | 45,833    | 別 途 積 立 金               | 50,000    |
| の 他             | 15,316    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 52,525    |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 1,152   | 自 己 株 式                 | △ 8,186   |
| 資 産 合 計         | 1,357,400 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 58,462    |
|                 |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 58,413    |
|                 |           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 49        |
|                 |           | 純 資 産 合 計               | 287,558   |
|                 |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 1,357,400 |

損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 735,261 |
| 売上原価         |        | 567,661 |
| 売上総利益        |        | 167,601 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 124,451 |
| 営業利益         |        | 43,150  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息及び配当金    | 60,518 |         |
| 雑収入          | 5,377  | 65,895  |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 8,637  |         |
| 為替差損         | 5,027  |         |
| 休止設備費用       | 2,839  |         |
| 雑損失          | 4,018  | 20,521  |
| 経常利益         |        | 88,524  |
| 特別利益         |        |         |
| 投資有価証券売却益    | 9,724  | 9,724   |
| 特別損失         |        |         |
| 関連事業損失       | 51,597 |         |
| 有形固定資産除却損    | 2,743  |         |
| 減損損失         | 1,176  | 55,516  |
| 税引前当期純利益     |        | 42,733  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,595  |         |
| 法人税等調整額      | 2,659  | 5,253   |
| 当期純利益        |        | 37,479  |

# 株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |         |           |             |         |        |         |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|-----------|-------------|---------|--------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利 益 剰 余 金 |             |         | 自己株式   | 株主資本合計  |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金(注) | 利益剰余金合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高               | 89,699  | 23,695 | —        | 23,695  | 21,361    | 83,034      | 104,394 | △8,107 | 209,683 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |          |         |           |             |         |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |        |          |         |           | △17,988     | △17,988 |        | △17,988 |
| 当 期 純 利 益               |         |        |          |         |           | 37,479      | 37,479  |        | 37,479  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |        |          |         |           |             |         | △81    | △81     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |        | 1        | 1       |           |             |         | 2      | 3       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |         |        |          |         |           |             |         |        |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —      | 1        | 1       | —         | 19,491      | 19,491  | △79    | 19,413  |
| 当 期 末 残 高               | 89,699  | 23,695 | 1        | 23,697  | 21,361    | 102,525     | 123,885 | △8,186 | 229,096 |

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当 期 首 残 高               | 77,660           | 534     | 78,194         | 287,876 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |                |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |         |                | △17,988 |
| 当 期 純 利 益               |                  |         |                | 37,479  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |         |                | △81     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |         |                | 3       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | △19,247          | △484    | △19,732        | △19,732 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △19,247          | △484    | △19,732        | △318    |
| 当 期 末 残 高               | 58,413           | 49      | 58,462         | 287,558 |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

|               | 特別償却<br>積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 | 合計      |
|---------------|-------------|--------|-------------|---------|
| 当 期 首 残 高     | 0           | 50,000 | 33,034      | 83,034  |
| 当 期 変 動 額     |             |        |             |         |
| 剰 余 金 の 配 当   |             |        | △17,988     | △17,988 |
| 当 期 純 利 益     |             |        | 37,479      | 37,479  |
| 特別償却積立金の取崩    | △0          |        | 0           | —       |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △0          | —      | 19,491      | 19,491  |
| 当 期 末 残 高     | —           | 50,000 | 52,525      | 102,525 |

備考

- 事業報告は次により記載されております。
  - 億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
  - 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 高波 博之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 川瀬 洋人 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 米山 英樹 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 高波 博之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 川瀬 洋人 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 米山 英樹 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第135期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集（通知）

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監査報告

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第135期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、その構築および運用の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築および運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月6日

### 住友化学株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 監査役（常勤） | 長 | 松 | 謙 | 哉 | ㊞ |
| 監査役（常勤） | 吉 | 田 | 裕 | 明 | ㊞ |
| 社外監査役   | 横 | 山 | 進 | 一 | ㊞ |
| 社外監査役   | 麻 | 生 | 光 | 洋 | ㊞ |
| 社外監査役   | 加 | 藤 | 義 | 孝 | ㊞ |

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名（うち3名は社外取締役）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                       | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | いし とび おさむ<br>石 飛 修<br>昭和19年2月18日生    | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年6月 取締役<br>平成14年6月 常務取締役<br>平成15年6月 常務取締役辞任、常務執行役員<br>平成17年6月 取締役 専務執行役員<br>平成18年6月 代表取締役 専務執行役員<br>平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員<br>平成24年6月 代表取締役 副会長<br>平成26年6月 代表取締役 会長・CEO<br>平成27年4月 代表取締役 会長<br>現在に至る | 215,000株          |
|           |                                      | (取締役候補者とした理由等)<br>平成10年に取締役に就任した後、取締役副社長執行役員、取締役副会長を経て、平成26年に取締役会長に就任し、前中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を推進するとともに、取締役会議長として取締役会の運営に注力してきました。このように当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者としてしました。                            |                   |
| 2         | と くら まさ かず<br>十 倉 雅 和<br>昭和25年7月10日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成18年6月 常務執行役員<br>平成20年6月 代表取締役 常務執行役員<br>平成21年4月 代表取締役 専務執行役員<br>平成23年4月 代表取締役 社長<br>平成26年4月 代表取締役 社長・COO<br>平成27年4月 代表取締役 社長<br>現在に至る                                                 | 192,000株          |
|           |                                      | (取締役候補者とした理由等)<br>平成15年に執行役員に就任した後、取締役専務執行役員を経て、平成23年に取締役社長に就任し、前中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定・推進してきました。このように当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者としてしました。                                                          |                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                       | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | で ぐち とし ひさ<br>出 口 敏 久<br>昭和27年1月28日生 | <p>平成2年3月 当社入社<br/>平成18年4月 執行役員<br/>平成21年4月 常務執行役員<br/>平成23年6月 代表取締役 常務執行役員<br/>平成24年4月 代表取締役 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(情報電子化学部門、有機EL事業化、<br/>デバイス開発センター 統括)</p> <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成18年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て平成24年に取締役専務執行役員に就任し、主に情報電子化学部門、エネルギー・機能材料部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者となりました。</p>                                                    | 118,000株          |
| 4         | おお の とも ひさ<br>大 野 友 久<br>昭和30年2月13日生 | <p>昭和52年4月 当社入社<br/>平成20年6月 執行役員<br/>平成23年4月 常務執行役員<br/>平成24年6月 取締役 常務執行役員<br/>平成26年4月 取締役 専務執行役員<br/>平成26年6月 代表取締役 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(ラービグ計画、石油化学部門 統括)</p> <p>重要な兼職の状況<br/>ラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 社外取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成20年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て平成26年に取締役専務執行役員に就任し、ラービグ計画および石油化学部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者となりました。</p> | 53,000株           |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                         | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | おか もと よし ひこ<br>岡 本 敬 彦<br>昭和28年11月11日生 | <p>昭和51年 4 月 当社入社<br/>平成17年 1 月 執行役員<br/>平成20年 6 月 常務執行役員<br/>平成25年 4 月 専務執行役員<br/>平成25年 6 月 代表取締役 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(企画、経営管理、IT推進 統括)</p> <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成17年に執行役員に就任した後、常務執行役員、専務執行役員を経て平成25年に取締役専務執行役員に就任し、主に基礎化学部門、技術・経営企画を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者となりました。</p>                                                                                                                                                                                                       | 73,000株           |
| 6         | にし もと れい<br>西 本 麗<br>昭和32年 4 月23日生     | <p>昭和55年 4 月 当社入社<br/>平成21年 4 月 執行役員<br/>平成23年 4 月 常務執行役員<br/>平成25年 6 月 代表取締役 常務執行役員<br/>平成27年 4 月 代表取締役 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(健康・農業関連事業部門 統括)</p> <p>重要な兼職の状況<br/>ベーラント U.S.A. コーポレーション 会長<br/>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 会長<br/>大連住化金港化工有限公司 会長<br/>大連住化凱飛化学有限公司 会長<br/>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド 会長<br/>株式会社サンライズファーム西条 社長<br/>株式会社サンライズファーム豊田 社長</p> <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成21年に執行役員に就任した後、常務執行役員、取締役常務執行役員を経て、平成27年に取締役専務執行役員に就任し、健康・農業関連事業部門を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者となりました。</p> | 41,000株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                       | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7         | の ざき くにお<br>野 崎 邦 夫<br>昭和31年10月29日生  | <p>昭和54年 4 月 当社入社<br/>平成19年 6 月 執行役員<br/>平成21年 4 月 常務執行役員<br/>平成26年 4 月 専務執行役員<br/>平成26年 6 月 代表取締役 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(コーポレートコミュニケーション、経理、<br/>財務、購買、物流 統括)</p> <p>重要な兼職の状況<br/>住化ファイナンス株式会社 社長<br/>住友精化株式会社 社外取締役</p>                      | 55,000株           |
|           |                                      | <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成19年に執行役員に就任した後、常務執行役員、専務執行役員を経て、平成26年に取締役専務執行役員に就任し、コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流を統括するとともに、取締役として自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させてきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者としてしました。</p>                                 |                   |
| 8         | う え だ ひろし<br>上 田 博<br>昭和31年 8 月 5 日生 | <p>昭和57年 4 月 当社入社<br/>平成21年 4 月 執行役員<br/>平成23年 4 月 常務執行役員<br/>平成28年 4 月 専務執行役員</p> <p>現在に至る<br/>(エネルギー・機能材料部門 統括)</p> <p>重要な兼職の状況<br/>田岡化学工業株式会社 取締役<br/>CO2 M-Tech株式会社 代表取締役</p>                                                                | 49,000株           |
|           |                                      | <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>平成21年に執行役員に就任し、常務執行役員を経て、平成28年に専務執行役員に就任しました。その間、事業化推進、事業企画、各工場の安全・環境・衛生関連業務等を担当するとともに、平成27年度にはエネルギー・機能材料部門の統括補佐、本年度からは同部門の統括役員として当該事業部門全般をマネジメントする職位に従事しています。このように当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから取締役候補者としてしました。</p> |                   |

招集  
通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                       | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9         | い とう くにお<br>伊 藤 邦 雄<br>昭和26年12月13日生  | 昭和55年 4 月 一橋大学商学部講師<br>昭和59年 4 月 同大学助教授<br>平成 4 年 4 月 同大学教授<br>平成14年 8 月 同大学大学院商学研究科長・商学部長<br>平成16年12月 同大学副学長・理事<br>平成18年12月 同大学大学院商学研究科教授<br>平成24年 6 月 当社 社外取締役<br><br>現在に至る<br>平成27年 4 月 一橋大学大学院商学研究科特任教授<br>現在に至る<br><br>重要な兼職の状況<br>曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役<br>小林製菓株式会社 社外取締役<br>株式会社セブン＆アイ・ホールディングス 社外取締役<br>東レ株式会社 社外取締役                                                                                                                         | 0株                |
|           |                                      | (取締役候補者とした理由等)<br>長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
| 10        | いけ だ こう いち<br>池 田 弘 一<br>昭和15年4月21日生 | 昭和38年 4 月 朝日麦酒株式会社（現：アサヒグループ<br>ホールディングス株式会社）入社<br>平成 4 年 3 月 アサヒビール株式会社 理事<br>平成 8 年 3 月 同社 取締役<br>平成 9 年 3 月 同社 常務取締役<br>平成11年 3 月 同社 専務取締役<br>平成12年 3 月 同社 専務執行役員<br>平成13年 3 月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員<br>平成14年 1 月 同社 代表取締役社長 兼 COO<br>平成18年 3 月 同社 代表取締役会長 兼 CEO<br>平成22年 3 月 同社 相談役<br>平成23年 6 月 当社 社外監査役<br>平成23年 7 月 アサヒグループホールディングス株式会社<br>相談役<br><br>現在に至る<br>平成27年 6 月 当社 社外取締役<br>現在に至る<br><br>重要な兼職の状況<br>株式会社小松製作所 社外取締役<br>株式会社東芝 社外取締役 | 0株                |
|           |                                      | (取締役候補者とした理由等)<br>事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                   | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 11        | とも の ひろし<br>友 野 宏<br>昭和20年7月13日生 | <p>昭和46年 4 月 住友金属工業株式会社（現：新日鐵住金株式会社）入社</p> <p>平成10年 6 月 同社 取締役</p> <p>平成11年 6 月 同社 常務執行役員</p> <p>平成15年 4 月 同社 専務執行役員</p> <p>平成15年 6 月 同社 取締役専務執行役員</p> <p>平成17年 4 月 同社 代表取締役副社長</p> <p>平成17年 6 月 同社 代表取締役社長</p> <p>平成24年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長 兼 COO</p> <p>平成26年 4 月 同社 代表取締役副会長</p> <p>平成27年 4 月 同社 取締役相談役</p> <p>平成27年 6 月 同社 相談役</p> <p>平成27年 6 月 当社 社外取締役</p> <p>現在に至る</p> <p>現在に至る</p> <p>重要な兼職の状況<br/>コニカミノルタ株式会社 社外取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由等)<br/>事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、取締役候補者としました。</p> | 0株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ( ) 内は当社における現在の担当を表示しております。
3. 伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野 宏氏は、社外取締役候補者であります。
4. 伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野 宏氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって、伊藤邦雄氏が4年、池田弘一氏が1年、友野 宏氏が1年となります。
5. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野 宏氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。
6. 伊藤邦雄氏が社外取締役に就任しております曙ブレーキ工業株式会社において、平成27年11月に不適切な会計処理の事実が発覚し、調査委員会による調査が行われました。なお、結果として、業績に与える影響は軽微であったため決算の訂正は行われておりません。同氏は、当該事実について事前に認識しておりませんでした。が、日頃から同社の取締役会において内部統制の整備やコンプライアンス機能の強化について提言を行っており、当該事実発覚後は、再発防止のための助言を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
7. 当社は、伊藤邦雄氏、池田弘一氏および友野 宏氏との間で第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京住友ツインビルディング東館 13階当社会議室  
(東京都中央区新川二丁目27番1号)



● 会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

● 最寄り駅

- ・ JR東京駅 八重洲南口より都営バス（東16系統）約10分、住友ツインビル前下車
- ・ JR京葉線 八丁堀駅（B 4 新川方面出口）より点線の経路を徒歩約10分
- ・ 地下鉄日比谷線 八丁堀駅（A 4 出口）より点線の経路を徒歩約10分
- ・ 地下鉄東西線 茅場町駅（1 番出口）より点線の経路を徒歩約15分

本年から、お土産はとりやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。